



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 ライト工業株式会社
 コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠

TEL 03-3265-2555

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	102,317	9.8	9,799	13.5	9,922	14.5	6,801	14.9
28年3月期	93,166	8.8	8,633	22.0	8,666	17.7	5,918	28.6

(注) 包括利益 29年3月期 7,898百万円 (44.7%) 28年3月期 5,456百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	129.16		13.7	11.7	9.6
28年3月期	112.39		13.5	11.1	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	89,090	53,194	59.7	1,010.18
28年3月期	80,166	46,349	57.8	880.17

(参考) 自己資本 29年3月期 53,194百万円 28年3月期 46,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,461	2,342	978	20,739
28年3月期	7,139	4,012	801	19,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				20.00	20.00	1,053	17.8	2.4
29年3月期				25.00	25.00	1,316	19.4	2.5
30年3月期(予想)				25.00	25.00		20.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	4.4	3,600	14.7	3,700	11.7	2,600	9.3	49.37
通期	101,000	1.3	9,000	8.2	9,200	7.3	6,300	7.4	119.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	57,804,450 株	28年3月期	57,804,450 株
期末自己株式数	29年3月期	5,145,848 株	28年3月期	5,145,301 株
期中平均株式数	29年3月期	52,658,808 株	28年3月期	52,659,481 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,944	8.6	8,834	12.0	8,979	13.1	6,220	14.4
28年3月期	77,305	4.1	7,885	21.2	7,939	17.1	5,437	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	118.13	
28年3月期	103.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	77,276	47,441	61.4	900.92
28年3月期	68,952	41,845	60.7	794.64

(参考) 自己資本 29年3月期 47,441百万円 28年3月期 41,845百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	0.3	3,200	8.9	3,300	5.4	2,300	4.3	43.68
通期	82,000	2.3	7,700	12.8	7,900	12.0	5,400	13.2	102.55

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
完成工事原価報告書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の影響により停滞した状況が続きましたが、年度後半には海外経済が緩やかに回復したことから、輸出や生産活動に持ち直しの動きが見られました。また、政府や日銀による継続的な経済対策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外政治情勢の動向の先行きに不透明感が高まるなど、経済の下振れリスクに対する懸念が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、景気回復を背景に企業の設備投資や民間住宅投資が底堅く推移し、民間建設投資は堅調に推移しました。また、政府建設投資につきましても、補正予算の効果もあり高水準で推移するなど、建設投資は民間・公共ともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、受注高は前年度より減少したものの、前年度からの繰越工事が大幅に増加したことにより手持工事高が増加する中、施工も順調に進捗し、前期比9.8%増の1,023億1千7百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したことにより、売上総利益は前期比10.1%増の190億4千4百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々前期比13.5%増の97億9千9百万円、前期比14.5%増の99億2千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比14.9%増の68億1百万円となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高 (単位: 百万円)		売上高 (単位: 百万円)		次期繰越工事高 (単位: 百万円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面対策工事	31,033	30,179	29,134	29,554	13,659	14,279
法面保護工事	19,127	18,419	18,651	17,442	8,074	8,653
地すべり対策工事	11,906	11,760	10,482	12,111	5,585	5,625
基礎・地盤改良工事	30,308	34,179	30,589	32,006	12,810	14,982
補修・補強工事	3,637	3,021	3,398	3,285	1,422	1,159
環境修復工事	8,773	5,477	4,576	8,055	5,468	2,896
一般土木工事	7,907	6,076	9,880	6,701	11,071	10,539
建築工事	21,953	16,495	13,487	19,693	19,502	16,212
その他工事	1,459	2,168	1,553	2,239	321	249
建設部門計	105,072	97,598	92,619	101,535	64,256	60,318
商品・資材販売部門	-	-	547	781	-	-
合 計	105,072	97,598	93,166	102,317	64,256	60,318

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 斜面・法面对策工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

民間発注工事の受注は増加したものの、官公庁発注工事の受注の減少および連結子会社において反動減による受注の減少があったことにより、前期比2.8%減の301億7千9百万円となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

首都圏における環状道路整備を中心に道路関連の地盤改良工事の受注が増加したことに加え、港湾関連の液状化対策工事の受注が増加したこと等により、前期比12.8%増の341億7千9百万円となりました。

ハ. 補修・補強工事

国土交通省発注の橋梁補修補強工事の受注が減少したことにより、前期比16.9%減の30億2千1百万円となりました。

ニ. 環境修復工事

民間発注の土壌汚染対策工事の受注は増加したものの、環境省発注の除染工事の受注が減少したことにより、前期比37.6%減の54億7千7百万円となりました。

ホ. 建築工事

首都圏におけるマンション工事の受注は堅調であったものの、連結子会社において前年度に受注した大型建築工事の反動による減少があったことにより、前期比24.9%減の164億9千5百万円となりました。

ヘ. 一般土木・その他工事

官公庁発注の管渠工事の受注が減少したこと等により、前期比12.0%減の82億4千4百万円となりました。

② 次期の見通し

平成29年度の建設業界は、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は減少が見込まれるものの、一般会計に係る政府建設投資は当初予算で前年度並みと見込まれることや平成28年度の補正予算を背景に、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

こうした状況のなか、專業土木分野においては、グループ会社を含めた各拠点の特長を活かした営業活動を強化し、事業量の確保に努めてまいります。また、採算性を重視した選別受注を継続し、原価圧縮や固定費の削減に注力し、利益の確保に努めてまいります。

これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保を図ってまいります。

当社グループの次期連結売上高は1,010億円、営業利益は90億円、経常利益は92億円、親会社株主に帰属する当期純利益は63億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、事業量増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加及びR&Dセンター新設に伴う土地の取得による増加が、有価証券及び投資有価証券の減少を上回った等により、総資産は前連結会計年度末より89億2千3百万円増加致しました。

負債につきましては、事業量増加に伴う支払手形・工事未払金等による増加が、退職給付に係る負債の減少を上回ったこと等により、総負債は前連結会計年度末より20億7千8百万円増加致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を68億1百万円計上したことにより利益剰余金が57億7千1千万円増加したこと、米国での新政権誕生による経済政策への期待感からの株式相場の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が4億2千9百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ68億4千5百万円増加致しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億6千1百万円の収入超過（前年同期は71億3千9百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（58億7千6百万円）による支出を、仕入債務の増加（27億1千1百万円）及び税金等調整前当期純利益（97億5千2百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億4千2百万円の支出超過（前年同期は40億1千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出（130億9千9百万円）、有形固定資産の取得による支出（30億7千4百万円）及び投資不動産の取得による支出（8億5千6百万円）が、有価証券の償還による収入（136億円）、投資有価証券の売却による収入（9億7千9百万円）及び投資不動産の売却による収入（6億4千7百万円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億7千8百万円の支出超過（前年同期は8億1百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額（10億5千万円）による支出が、短期借入金（2億円）による収入を上回ったものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比11億3千3百万円増加し、207億3千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率	50.1%	55.0%	57.8%	59.7%
時価ベースの自己資本比率	63.6%	68.4%	68.3%	66.9%
債務償還年数	1.0年	0.09年	0.1年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.7倍	339倍	281倍	173倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

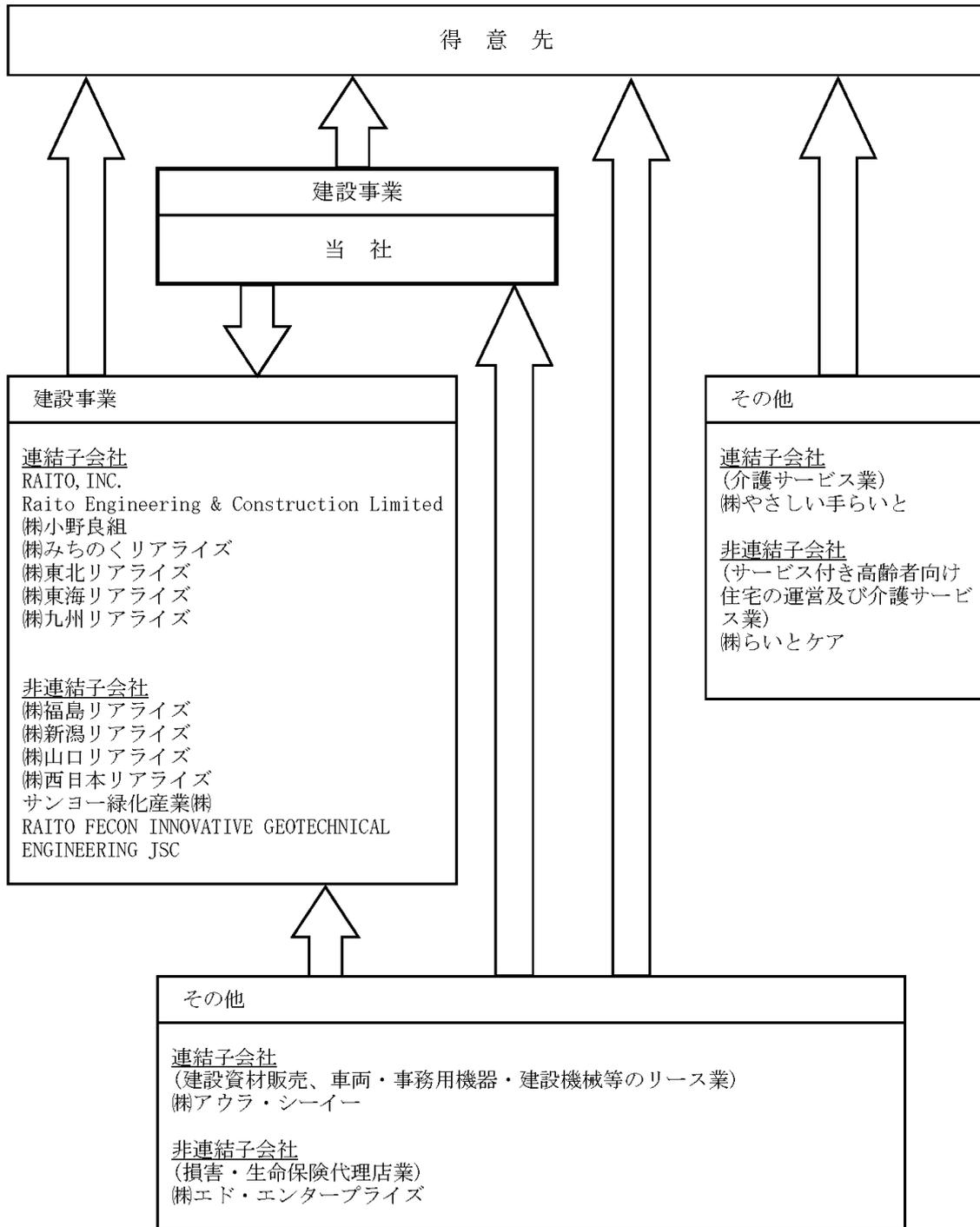
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。また、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、今期の業績及び財政状態等を総合的に勘案し、期初予想の1株当たり20円から5円増配し、1株当たり25円の予定をしております。

次期の配当につきましては、基本方針をふまえつつ、1株当たり25円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、検討をしていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,606	20,739
受取手形・完成工事未収入金等	27,663	33,536
有価証券	3,600	3,099
未成工事支出金	5,901	5,955
商品及び製品	24	18
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	256	284
未収入金	99	137
繰延税金資産	567	752
その他	685	967
貸倒引当金	△77	△65
流動資産合計	58,326	65,426
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,621	8,920
減価償却累計額	△5,208	△5,200
建物・構築物(純額)	3,412	3,720
機械、運搬具及び工具器具備品	21,704	22,015
減価償却累計額	△19,506	△19,597
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,198	2,417
土地	8,119	9,017
リース資産	876	503
減価償却累計額	△510	△359
リース資産(純額)	365	144
建設仮勘定	89	328
有形固定資産合計	14,184	15,628
無形固定資産		
その他	120	158
無形固定資産合計	120	158
投資その他の資産		
投資有価証券	3,536	3,194
長期前払費用	648	1,010
破産更生債権等	43	13
投資不動産	1,262	1,470
繰延税金資産	819	469
退職給付に係る資産	—	141
その他	1,657	1,968
貸倒引当金	△430	△391
投資その他の資産合計	7,535	7,876
固定資産合計	21,840	23,663
資産合計	80,166	89,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,367	20,077
短期借入金	900	1,100
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	2,388	2,217
未成工事受入金	5,555	5,453
完成工事補償引当金	123	99
工事損失引当金	222	41
未払費用	1,771	2,005
その他	3,615	3,724
流動負債合計	31,960	34,734
固定負債		
長期借入金	124	108
再評価に係る繰延税金負債	865	852
退職給付に係る負債	578	—
長期未払金	27	47
リース債務	204	89
繰延税金負債	3	2
その他	52	60
固定負債合計	1,856	1,161
負債合計	33,817	35,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	36,715	42,486
自己株式	△1,700	△1,701
株主資本合計	47,492	53,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	651
土地再評価差額金	△940	△962
為替換算調整勘定	616	606
退職給付に係る調整累計額	△1,041	△363
その他の包括利益累計額合計	△1,142	△68
純資産合計	46,349	53,194
負債純資産合計	80,166	89,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	92,619	101,535
兼業事業売上高	547	781
売上高合計	93,166	102,317
売上原価		
完成工事原価	75,423	82,606
兼業事業売上原価	448	666
売上原価合計	75,871	83,273
売上総利益		
完成工事総利益	17,196	18,929
兼業事業総利益	98	114
売上総利益合計	17,295	19,044
販売費及び一般管理費	8,661	9,244
営業利益	8,633	9,799
営業外収益		
受取利息	36	40
受取配当金	66	81
受取ロイヤリティー	11	21
受取保険金	5	6
固定資産賃貸料	151	153
その他	85	79
営業外収益合計	355	382
営業外費用		
支払利息	25	25
手形売却損	4	1
支払手数料	16	88
支払保証料	19	35
賃貸収入原価	62	44
為替差損	122	8
その他	71	55
営業外費用合計	322	259
経常利益	8,666	9,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	51
投資有価証券売却益	105	1
受取和解金	250	—
特別利益合計	361	53
特別損失		
減損損失	315	64
固定資産除売却損	122	89
建替関連損失	20	—
投資有価証券売却損	27	16
関係会社整理損	13	—
退職特別加算金	5	46
ゴルフ会員権評価損	—	7
特別損失合計	504	223
税金等調整前当期純利益	8,523	9,752
法人税、住民税及び事業税	3,260	3,236
法人税等調整額	△655	△285
法人税等合計	2,605	2,951
当期純利益	5,918	6,801
親会社株主に帰属する当期純利益	5,918	6,801

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,918	6,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△666	429
土地再評価差額金	48	—
為替換算調整勘定	△174	△10
退職給付に係る調整額	331	678
その他の包括利益合計	△461	1,097
包括利益	5,456	7,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,456	7,898
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	31,262	△1,700	42,040
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			5,918		5,918
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			272		272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,453	△0	5,452
当期末残高	6,119	6,358	36,715	△1,700	47,492

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	889	△716	790	△1,372	△409	41,631
当期変動額						
剰余金の配当						△737
親会社株主に帰属する当期純利益						5,918
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△666	△223	△174	331	△733	△733
当期変動額合計	△666	△223	△174	331	△733	4,718
当期末残高	222	△940	616	△1,041	△1,142	46,349

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	36,715	△1,700	47,492
当期変動額					
剰余金の配当			△1,053		△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			6,801		6,801
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,770	△0	5,770
当期末残高	6,119	6,358	42,486	△1,701	53,262

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	222	△940	616	△1,041	△1,142	46,349
当期変動額						
剰余金の配当						△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益						6,801
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	△22	△10	678	1,074	1,074
当期変動額合計	429	△22	△10	678	1,074	6,844
当期末残高	651	△962	606	△363	△68	53,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,523	9,752
減価償却費	1,418	1,413
減損損失	315	64
固定資産除却損	18	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△167	△51
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14	△24
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	187	△181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143	△578
受取利息及び受取配当金	△102	△121
支払利息	25	25
手形売却損	4	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,386	△5,876
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,438	△54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,036	2,711
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△970	△101
その他	1,756	1,058
小計	10,067	7,900
利息及び配当金の受取額	102	121
利息の支払額	△25	△25
手形売却に伴う支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△3,000	△3,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,139	4,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,460	△3,074
有形固定資産の売却による収入	443	199
無形固定資産の取得による支出	△42	△85
有価証券の取得による支出	△4,599	△13,099
有価証券の償還による収入	999	13,600
有価証券の売却による収入	900	—
投資有価証券の取得による支出	△1,014	△11
投資有価証券の売却による収入	732	979
関係会社株式の取得による支出	—	△74
定期預金の払戻による収入	100	—
関係会社貸付金の回収による収入	4	9
投資不動産の取得による支出	△2,834	△856
投資不動産の売却による収入	2,800	647
その他	△41	△575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,012	△2,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	200
長期借入金の返済による支出	△15	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△252	△111
配当金の支払額	△732	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801	△978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,162	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	17,443	19,606
現金及び現金同等物の期末残高	19,606	20,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	92,619	547	93,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,628	1,628
計	92,619	2,175	94,795
セグメント費用	84,038	2,125	86,164
セグメント利益	8,580	50	8,631
セグメント資産	49,690	1,233	50,924
その他の項目			
減価償却費	1,376	29	1,405
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,487	4	1,491

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	101,535	781	102,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,342	1,342
計	101,535	2,124	103,660
セグメント費用	91,794	2,068	93,863
セグメント利益	9,741	56	9,797
セグメント資産	57,915	1,373	59,289
その他の項目			
減価償却費	1,371	25	1,396
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,537	8	3,545

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,619	101,535
「その他」の区分の売上高	2,175	2,124
セグメント間取引消去	△1,628	△1,342
連結財務諸表の売上高	93,166	102,317

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,580	9,741
「その他」の区分の利益	50	56
セグメント間取引消去	2	2
連結財務諸表の営業利益	8,633	9,799

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,690	57,915
「その他」の区分の資産	1,233	1,373
全社資産	31,606	31,951
その他の調整額	△2,363	△2,150
連結財務諸表の資産合計	80,166	89,090

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,376	1,371	29	25	△16	△8	1,389	1,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,487	3,537	4	8	—	—	1,491	3,545

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
90,483	979	1,704	93,166

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
100,157	780	1,379	102,317

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	建設事業			
減損損失	315	—	—	315

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	建設事業			
減損損失	64	—	—	64

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	880.17円	1,010.18円
1株当たり当期純利益金額	112.39	129.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,918	6,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	5,918	6,801
普通株式の期中平均株式数(株)	52,659,481	52,658,808

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	46,349	53,194
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,349	53,194
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,145,301	5,145,848
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	52,659,149	52,658,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,555	13,170
受取手形	5,621	9,959
完成工事未収入金	16,161	19,442
有価証券	3,600	3,099
未成工事支出金	5,779	5,444
材料貯蔵品	105	125
仕掛品	0	0
未収入金	132	194
前払費用	217	369
繰延税金資産	561	750
立替金	80	104
その他	27	46
貸倒引当金	△71	△63
流動資産合計	45,772	52,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,024	6,211
減価償却累計額	△3,333	△3,291
建物(純額)	2,690	2,920
構築物	1,764	1,849
減価償却累計額	△1,624	△1,634
構築物(純額)	140	215
機械及び装置	16,690	16,962
減価償却累計額	△14,983	△15,074
機械及び装置(純額)	1,707	1,888
車両運搬具	214	212
減価償却累計額	△208	△199
車両運搬具(純額)	6	12
工具器具・備品	3,206	3,323
減価償却累計額	△2,928	△3,006
工具器具・備品(純額)	277	316
土地	7,668	8,566
リース資産	863	481
減価償却累計額	△504	△343
リース資産(純額)	359	137
建設仮勘定	81	156
有形固定資産合計	12,931	14,213
無形固定資産		
ソフトウェア	112	145
無形固定資産合計	112	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,171	2,755
関係会社株式	2,511	2,586
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	215	205
破産更生債権等	43	13
長期前払費用	647	1,008
長期預金	300	300
投資不動産	1,262	1,470
前払年金費用	1,023	740
繰延税金資産	356	307
その他	1,032	1,273
貸倒引当金	△428	△389
投資その他の資産合計	10,136	10,272
固定資産合計	23,180	24,631
資産合計	68,952	77,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,348	6,679
工事未払金	9,608	11,051
リース債務	177	102
未払金	283	332
未払費用	1,549	1,740
未払法人税等	2,028	2,045
未成工事受入金	4,290	4,074
預り金	83	100
完成工事補償引当金	113	86
工事損失引当金	35	41
設備関係支払手形	246	320
その他	2,261	2,308
流動負債合計	26,026	28,883
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	865	852
リース債務	200	84
その他	14	14
固定負債合計	1,080	951
負債合計	27,106	29,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	35	33
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	15,271	20,463
利益剰余金合計	31,786	36,976
自己株式	△1,700	△1,701
株主資本合計	42,563	47,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	651
土地再評価差額金	△940	△962
評価・換算差額等合計	△718	△311
純資産合計	41,845	47,441
負債純資産合計	68,952	77,276

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	77,305	83,944
売上高合計	77,305	83,944
売上原価		
完成工事原価	61,801	66,981
売上原価合計	61,801	66,981
売上総利益		
完成工事総利益	15,504	16,963
売上総利益合計	15,504	16,963
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182	211
従業員給料手当	3,801	3,827
退職給付費用	404	504
法定福利費	665	665
福利厚生費	83	99
修繕維持費	22	40
事務用品費	186	187
通信交通費	458	467
動力用水光熱費	48	42
研究開発費	238	473
広告宣伝費	44	31
貸倒引当金繰入額	△1	△20
交際費	61	70
寄付金	4	6
地代家賃	309	317
減価償却費	204	169
租税公課	252	346
保険料	80	109
雑費	570	578
販売費及び一般管理費合計	7,618	8,128
営業利益	7,885	8,834
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	66	81
受取ロイヤリティー	11	21
受取保険金	4	6
固定資産賃貸料	149	150
雑収入	70	69
営業外収益合計	327	356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	11	9
支払手数料	16	88
手形売却損	4	1
支払保証料	19	34
為替差損	117	1
貸貸収入原価	62	44
雑支出	42	33
営業外費用合計	273	212
経常利益	7,939	8,979
特別利益		
固定資産売却益	7	14
投資有価証券売却益	105	1
特別利益合計	113	16
特別損失		
固定資産除売却損	115	84
投資有価証券売却損	27	16
退職特別加算金	5	46
減損損失	315	64
建替関連損失	20	—
ゴルフ会員権評価損	—	7
特別損失合計	483	219
税引前当期純利益	7,569	8,776
法人税、住民税及び事業税	2,785	2,844
法人税等調整額	△654	△288
法人税等合計	2,131	2,556
当期純利益	5,437	6,220

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		16,600	26.8	17,058	25.4
労務費		338	0.6	339	0.5
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		26,525	42.9	30,657	45.8
経費		18,337	29.7	18,925	28.3
(うち人件費)		(4,796)	(7.8)	(5,081)	(7.5)
計		61,801	100.0	66,981	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	10,298	26,814	△1,700	37,591
当期変動額										
剰余金の配当							△737	△737		△737
当期純利益							5,437	5,437		5,437
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	-		
圧縮記帳積立金の積立					0		△0	-		
土地再評価差額の取崩							272	272		272
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計					△0		4,973	4,972	△0	4,971
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	35	15,258	15,271	31,786	△1,700	42,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	889	△716	172	37,764
当期変動額				
剰余金の配当				△737
当期純利益				5,437
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
土地再評価差額の取崩				272
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△666	△223	△890	△890
当期変動額合計	△666	△223	△890	4,081
当期末残高	222	△940	△718	41,845

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	35	15,258	15,271	31,786	△1,700	42,563
当期変動額										
剰余金の配当							△1,053	△1,053		△1,053
当期純利益							6,220	6,220		6,220
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	—		
圧縮記帳積立金の積立										
土地再評価差額金の取崩							22	22		22
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	5,191	5,189	△0	5,189
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	33	15,258	20,463	36,976	△1,701	47,752

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222	△940	△718	41,845
当期変動額				
剰余金の配当				△1,053
当期純利益				6,220
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				22
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	△22	406	406
当期変動額合計	429	△22	406	5,595
当期末残高	651	△962	△311	47,441

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。